

四半期報告書

第144期第1四半期

(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタンダード株式会社

E 0 2 3 7 3

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅田 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京支社長 土田 明
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	47,088	47,918	183,114
経常利益 (百万円)	3,795	3,795	12,677
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,533	2,554	8,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,861	3,066	9,423
純資産額 (百万円)	143,954	152,385	150,417
総資産額 (百万円)	226,152	240,692	234,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.64	34.93	119.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	63.3	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,681	5,503	12,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△931	6,218	△5,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△891	△355	△2,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,020	44,625	33,258

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みにより個人消費が依然として力強さを欠くものの、海外景気の回復を背景に輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、低金利の住宅ローンや政府による住宅取得支援策の効果などにより、新設住宅着工戸数は前年並みの水準を維持しましたが、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」にてご好評いただいている「家事らくシンク」を、より多くの方にお選びいただけるよう中級シリーズの「エマージュ」、「リテラ」にまで展開するなど、商品のバリエーション強化を図ってまいりました。

また、リフォーム需要の掘り起こしを目的に、ショールームを活用した取引先との合同展示会やリフォーム相談会を積極的に実施するとともに、流通やリフォーム業者の提案力向上のため、マンションリフォームのノウハウが学べる「リフォームスタジオ」の拡充を行ってまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「厚木ショールーム」を移転・新装するなど、各地にてショールームの拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高479億1千8百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益36億2百万円（同0.4%減）、経常利益37億9千5百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億5千4百万円（同0.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ60億4千4百万円増加し、2,406億9千2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金43億6千6百万円、受取手形及び売掛金31億7千万円であり、主な減少は、たな卸資産15億2千6百万円であります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ40億7千6百万円増加し、883億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ19億6千8百万円増加し、1,523億8千5百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上25億5千4百万円及びその他有価証券評価差額金4億1千万円であり、主な減少は、剰余金の配当による10億9千7百万円であります。この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は478億5千8百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は35億7千9百万円（同0.1%減）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

平成29年4月より「家事らくシンク」を新規搭載したホーローシステムキッチン「エマージュ」が販売台数を伸ばし、木製システムキッチンも新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は279億2千2百万円（前年同四半期比1.8%増）となっております。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方で、リフォーム市場においてもマンション向けシステムバス「伸びの美浴室」が販売台数を伸ばし、売上高は110億8千7百万円（前年同四半期比1.2%増）となっております。

c 洗面部門

木製洗面化粧台が新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は52億2千6百万円（前年同四半期比2.4%増）となっております。

d 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図り、売上高は7億6千6百万円（前年同四半期比3.8%増）となっております。

e 給湯部門

電気熱源の給湯器において販売台数が減少し、売上高は5億4千1百万円（前年同四半期比12.2%減）となっております。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は7千8百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は2千2百万円（同32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113億6千6百万円増加し、446億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、55億3百万円（前年同四半期は36億8千1百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益37億3千4百万円及び減価償却費13億6千6百万円の計上による増加と、法人税等の支払19億9千7百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、62億1千8百万円の収入（前年同四半期は9億3千1百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、3億5千5百万円（前年同四半期は8億9千1百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、3億2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,937,194	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,937,194	同左	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	73,937	—	26,356	—	30,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 797,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,096,700	730,967	同上
単元未満株式	普通株式 43,194	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	73,937,194	—	—
総株主の議決権	—	730,967	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） タカラストンダード株	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	797,300	—	797,300	1.08
計	—	797,300	—	797,300	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,258	57,625
受取手形及び売掛金	46,709	49,880
電子記録債権	6,030	5,030
商品及び製品	12,019	10,402
仕掛品	1,882	1,988
原材料及び貯蔵品	3,329	3,314
その他	1,883	2,548
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	125,106	130,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,785	29,354
土地	39,940	39,940
その他（純額）	19,603	16,803
有形固定資産合計	86,330	86,098
無形固定資産	1,651	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	16,250	16,852
その他	5,308	5,124
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,558	21,976
固定資産合計	109,540	109,910
資産合計	234,647	240,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,079	33,883
短期借入金	9,300	9,900
未払法人税等	2,160	1,332
設備関係支払手形	336	4,047
その他	15,519	14,189
流動負債合計	59,395	63,353
固定負債		
退職給付に係る負債	22,832	22,950
その他	2,002	2,003
固定負債合計	24,835	24,953
負債合計	84,230	88,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	90,727	92,185
自己株式	△930	△931
株主資本合計	146,889	148,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,795	7,206
繰延ヘッジ損益	△19	△19
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,851	△3,750
その他の包括利益累計額合計	3,527	4,038
純資産合計	150,417	152,385
負債純資産合計	234,647	240,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	47,088	47,918
売上原価	30,127	30,585
売上総利益	16,961	17,332
販売費及び一般管理費	13,344	13,729
営業利益	3,616	3,602
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	165	187
その他	28	21
営業外収益合計	198	210
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	2	2
営業外費用合計	18	17
経常利益	3,795	3,795
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	35	60
熊本震災復興支援費用	42	—
特別損失合計	77	60
税金等調整前四半期純利益	3,717	3,734
法人税等	1,184	1,180
四半期純利益	2,533	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533	2,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,533	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△773	410
繰延ヘッジ損益	△5	0
退職給付に係る調整額	107	100
その他の包括利益合計	△671	511
四半期包括利益	1,861	3,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	3,066
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,717	3,734
減価償却費	1,288	1,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△279	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	263	263
受取利息及び受取配当金	△169	△188
支払利息	16	15
有形固定資産除却損	35	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,825	△2,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,760	1,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,260	1,571
その他	1,665	1,875
小計	5,730	7,328
利息及び配当金の受取額	172	188
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△2,206	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	7,000
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
有形固定資産の取得による支出	△903	△753
無形固定資産の取得による支出	△39	△62
貸付金の回収による収入	1	1
その他	24	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	6,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△890	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858	11,366
現金及び現金同等物の期首残高	29,149	33,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,020	※ 44,625

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	51,020百万円	57,625百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	△13,000
現金及び現金同等物	31,020	44,625

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,023	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,097	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,025	63	47,088	—	47,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	32	△32	—
計	47,025	95	47,121	△32	47,088
セグメント利益	3,582	34	3,616	—	3,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	47,858	60	47,918	—	47,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	18	△18	—
計	47,858	78	47,936	△18	47,918
セグメント利益	3,579	22	3,602	—	3,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円64銭	34円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,533	2,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,533	2,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,140	73,139

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。